

新規

横連携

担当:地域振興部 地域協働課、健康福祉部 暮らし支援課
市民部 防災危機管理課、総務部 人権政策課

自治会パートナーシップ事業

市の重点施策に取り組む
自治会を応援します!

予算額:900千円

地域では少子高齢化が進み、地域力の向上が求められています。市内全域に重点施策に取り組む機運を高めるとともに、自治会の積極的な取組を後押しします。

市の重点施策(3項目)に取り組んだ自治会に、自治会事務等取扱交付金に加算し、重点施策1項目につき**1万円の交付金**を加算します。期間は**3年間**とします。

重点施策1 避難支援体制づくり

- ・災害時に避難行動要支援者を助けるための「避難支援プラン(個別計画)」づくりに取り組んでいること
- ・策定された「個別計画」を活用した防災訓練を実施した自治会



重点施策2 自治会における女性役員登用

- ・自治会運営の意思決定を行う組織に女性が2人以上選出されていること
- ・自治会の規約等に女性役員が2人以上選出されることを明記すること



重点施策3 空家への移住者受入

- ・空家バンク登録物件に移住者が居住し、移住者を受け入れた自治会
- ・空家等サポーターを配置している自治会



自治会事務等
取扱交付金
に加算

地域担当職員
制度の活用推
進 +人的支援

拡充

横連携

担当：健康福祉部 暮らし支援課、社会福祉課、市民部 防災危機管理課、地域振興部 地域協働課

避難行動要支援者の避難支援体制づくり事業

予算額：5,123千円

現状における取組内容

- ・平成28年4月に「米原市避難行動要支援者避難行動支援計画（全体計画）」を策定
- ・災害時において自ら避難することが困難な高齢者や障がいのある人などを「避難行動要支援者」として位置付け、“**避難行動要支援者情報（氏名、生年月日・年齢、性別、住所、連絡先）**”を名簿登録してもらえるよう同意の呼び掛けを実施
- ・市のほか、自治会長、自主防災組織、民生委員・児童委員などによる「避難支援等関係者」の避難支援体制（役割）を全体計画で明確化させるとともに、避難支援等関係者に「避難支援プラン（個別計画）」を作成依頼

暮らし支援課の課題

【各種取組の伸び悩み】

- ・避難行動要支援者名簿への登録同意率
⇒H29実績：75.9%（H32目標：90.0%）
- ・個別計画を策定する自治会数
⇒H29実績：33/107自治会（H32目標：全自治会）

各課の事業見直し・連携による取組推進

その他部署における課題

【社会福祉課】

- ・特に障がいのある人の避難行動要支援者名簿への登録同意率が低調です。

【防災危機管理課】

- ・自主防災組織の活性化が急務となっています。

【地域協働課】

- ・地域担当職員制度の利用が減少傾向です。

新たな『取組内容』と期待される『効果』

- ・自治会のみならず自主防災組織なども巻き込んだ取組の展開を推進
⇒自治会と自主防災組織などが連携した「（仮）自主防災会議」を開催することを促し、自治会全体で災害への備えに対する意識を高めます。
- ・地域担当職員制度を一部リニューアルし、テーマ設定型を追加
⇒「テーマ：（仮）避難行動要支援者の避難支援体制づくり」を設け、2年間限定による自治会単位での短期集中的な取組が展開できるよう支援します。
- ・（仮）自主防災会議へ職員3人（防災危機管理課・健康福祉部1人+その他2人）を派遣
⇒ローラー作戦による“名簿登録の推進”および“個別計画の作成”を支援します。
⇒各部署が抱える課題についてもこの取組を展開することにより横断的に解決します。
- ・地域福祉に精通した「米原市社会福祉協議会」とも連携して取組を展開
⇒福祉部門以外の職員とのつながり強化や、部局を横断した福祉分野の人材育成を展開します。 など



▲避難行動要支援者参加型避難訓練を実施している様子（近江母の郷ニュータウン自治会）

総合的空家対策推進事業

予算額: 42,656千円

本市では、平成27年7月に「米原市空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例」を施行、平成28年3月には「米原市空家等対策計画」を策定し、「空家にしない、させない、ほっとかない」を基本理念とした取組を進めており、平成31年度は、以下の取組により、空家を活用した移住定住の促進、地域コミュニティの活性化、市民の安全安心な生活環境の確保、良好な景観の保全を図ります。

しない（啓発）

- ◎ **新規** 空家等実態調査 4,200千円
 - ・市内の空家等の実態を正確に把握し、空家等の活用等を促進するとともに、次期空家等対策計画の基礎資料とするため、空家等実態調査を実施します。

- ◎ **各種媒体を活用した啓発**
 - ・固定資産税課税通知等を活用した啓発を継続実施
 - ・各種イベントの開催やブース出展等による啓発を継続実施

	H19	H26	H28	H29	H30
市内の空家数（戸）	240	767	807	730	836

※自治会へのアンケート調査結果

ほっとかない（適正管理）

- ◎ **特定空家等除却支援補助金 5,000千円**
 - ・市民の生命や財産を脅かす特定空家等の除却費用を支援し、除却を促進することで、市民の安全で安心な生活環境の確保、良好な景観の保全を図ります。

- ◎ **特定空家等除却工事 3,800千円**
 - ・周辺住民への悪影響が特に大きい、所有者不存在の状態にある特定空家等の除却工事（略式代執行）を実施します。



- ◎ **空家所有者調査 320千円**
 - ・司法書士会等と連携し、空家所有者の調査を実施します。

- ◎ **米原市空家等対策協議会 199千円**
 - ・有識者等で組織する協議会を開催し、特定空家等の認定を進め、空家所有者への適正管理の徹底を進めます。

させない（活用）

- ◎ **新規** 空家等サポーター制度 599千円 総合支援
 - ・特定空家等の増加を抑制し、空家等を活用した移住定住を促進するため、空家所有者のバンク登録等をサポートする、空家等サポーターを設置します。

- ◎ **新規** 空家等家財道具処分補助金 1,500千円 所有者支援
 - ・空家バンク登録の阻害要因となっている家財道具や仏壇の処分費用を支援することにより、バンク登録を促進するとともに、所有者の管理意識の向上を図ります。【補助率】1/3（上限5万円）

- ◎ **びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 20,000千円** 移住者支援
 - ・若者（子育て世帯）を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金を活用し、移住定住の促進を図ります。【補助内容】既存住宅改修、空家バンク登録空家の改修

- ◎ **空家総合相談窓口（空家バンク） 7,000千円**
 - ・まいばら空き家対策研究会と協働で、空家バンクを継続設置します。
 - ・WEBサイト「恋する空き家プロジェクト」を通じた更なる利用促進を図ります。

	H26	H27	H28	H29	H30
空家バンク成約数（件）	3	16	16	9	8

恋する
空き家
プロジェクト

滋賀県米原市

- ◎ **（一社）古民家再生協会滋賀との連携** ※H30.12未現在
 - ・市と協定を結ぶ上記協会とともに、空家（古民家）を活用した地域活性化を進めます。

